

【津波ハザードマップの作成】地震の規模をマグニチュード7・7程度に想定し、日本海中部地震や秋田沖で予測されている地震、さらに平成11年度と18年度の国の調査結果等を参考に、標高や避難所を加えた内容で暫定的なものを作成する。今回の東日本大震災クラスの規模の想定については、現在、県で進めている調査の結果を踏まえて、新たに検討することになる。本マップをもとに、地域で避難訓練をし

たり、災害時の対応について話し合っていただけのように、見やすく、わかりやすい工夫をして、避難意識が高まるようにしたい。マップの大きさは今年配布した地震防災マップと同様で、年内に全戸配布したい。

【コンビニ納付】1件当たりの委託単価は、他自治体の実績によると、55円から60円が60%、55円未満は10%未満で、平均58円となっている。また納付率の想定は、東北の中核市のデータで住民税

【これまでの国保税引き上げによる加入者負担】1人当たりの税額で見ると、二ツ井地域は20年度5万2086円に対し、23年度7万2227円、能代地域は6万839円に対し、7万8462円になると見込んでいる。

23年度は税率の引き上げを行う必要がないと考えているが、国保加入者の中には高齢者や低所得者が多く、財政基盤が弱いため今後も非常に厳しい状況が続くことになる。

【法人経営拡大支援事業費補助金の設定目標】本事業は今年度から始まったもので、県の要綱で大規模化支援型、新設法人支援型、複合部門拡大型の3つの型が設定されている。このうち、大規模化支援型は事業開始後3年以内に経営規模が100ヘクタール以上になること、また新設法人支援

【法人経営拡大支援事業費補助金の設定目標】本事業は今年度から始まったもので、県の要綱で大規模化支援型、新設法人支援型、複合部門拡大型の3つの型が設定されている。このうち、大規模化支援型は事業開始後3年以内に経営規模が100ヘクタール以上になること、また新設法人支援

型、複合部門拡大型は販売額が10%以上増加することを目標としている。

【先回と異なる「わ」のまち能代振興券の取り扱い】先回は急激な円高等により、商工業者と市民への支援が目的であった。今回は大震災の被害を受けた商工業者への緊急かつ波状の支援として地域の中から消費を喚起するため、市外の方も購入できるようにした。また、優先販売は行わないが、購入は18歳以上の方に1人5万円を限度とするなど、対応について協議している。(六山)

文教民生委員会

総務企画委員会

委員会審査報告



総務企画委員会

建設委員会

環境産業委員会

【今後の発電機の借り上げ等】次年度以降も市民生活への影響を最小限にするため、発電機を確保したい。リースにするか、購入にするかは、コストやメンテナンスの面から検討が必要である。また、発電機は契約によりいつでも使用ができることになる。さらに、発電機の燃料は、発電機と

【復旧用資材を安定供給する手だては】市で開催している林業と木材産業の連携会議等で、復興に向けた木材供給に対する取り組み方などについて

話し合いたい。【先回と異なる「わ」のまち能代振興券の取り扱い】先回は急激な円高等により、商工業者と市民への支援が目的であった。今回は大震災の被害を受けた商工業者への緊急かつ波状の支援として地域の中から消費を喚起するため、市外の方も購入できるようにした。また、優先販売は行わないが、購入は18歳以上の方に1人5万円を限度とするなど、対応について協議している。(六山)

【今後の国保財政見直し】

【向能代地区整備事業】